

政策評価部会の審議結果について

平成18年2月13日
政策評価部会

1 平成17年度政策評価・施策評価の審議結果

平成17年度の政策評価・施策評価については、平成17年6月10日付けで知事から30政策102施策が行政評価委員会に対して諮問された。当部会は福祉、環境、教育、産業、社会資本の5分科会をおき、平成17年7月6日から7月28日にかけて延べ15回の分科会を開催し、審議を行った。

諮問を受けた政策・施策のうち、分科会で15政策60施策について審議し、政策評価に関し約100件、施策評価に関し約260件の意見を出すとともに、1から7の数字による判定（数字が大きいほど県が行った評価の妥当性が高い。4が中央。）を行った。その結果、政策評価では、県の評価に対し「5」と判定したものが4件、「4」が7件、「3」が3件、「2」が1件であった。また、施策評価では、県の評価に対し「6」と判定したものが2件、「5」が15件、「4」が24件、「3」が17件、「2」が2件であった。

この審議の結果については、平成17年10月5日付けで行政評価委員会から知事あてに答申した。

2 当部会の審議方法等に係る決定事項

第3回部会において「今後の評価の実施方法」について審議した結果、次のことが決定された。

(1) 政策評価指標

昨年度の部会の指摘等に基づいて改善された政策評価指標があったが、なお改善について検討が必要な政策評価指標が見られた。施策の有効性を測る適切な指標が見つからない等、改善が困難な政策評価指標もあるが、改善が可能なものについては引き続き改善を求めていくこととした。政策評価指標の設定にあたっては、県が各分野の専門家である委員と十分協議のうえすすめることとした。

来年度の審議に向けて、委員の指摘に対して改善された政策評価指標と改善されなかった政策評価指標とに分けたリストの作成を事務局に求めた。

(2) 県民満足度調査

県民満足度調査結果を評価に活かすために、政策・施策に係る集団の満足度等の分析、満足度等の第一四分位の分析、圏域別の満足度等の分析等、利用価値の高い分析を行うよう求めた。また、そのためには関係職員の分析能力の向上が不可欠であるため、研修等の実施・充実についても求めた。

県民満足度調査結果を分析し、何が宮城県の課題であるのかをまとめ、公表するとともに、県政運営にどのように反映されたかについて、県政だより等を通じて具体例を情報提供するよう求めた。

また、県民満足度調査結果のデータベースを各分科会の分野ごとに委員と県で共同で分析し、満足度調査結果をより活用できるよう、整備を求めた。

(3) 評価基本票

政策・施策の適切性と政策・施策を今後継続することの適切性を混同して記述している事例が散見されたので、適切な記述の徹底を求めた。

また、県の自己評価で「課題有」となっている政策・施策を、優先的に分科会の審議対象とするかどうかについては、（第1回）部会において決定することとした。

(4) 分科会の運営方法・審議回数

県の事業担当部局から、「分科会毎に所管する政策数に差があり、毎年審議を受ける政策と一度あるいは未だ審議されない政策があるため、バランスのとれた審議となるよう改善を求め。」との意見があった。これに対し、隔年の審議で十分と判断できる政策があれば、年3回の審議回数にこだわらずに分科会を開催することとした。

また、答申の7段階判定について、以前から判断が難しいとの指摘があったので、判定のあり方について次回部会で検討することとした。

(5) 審議方法

複数の部局が関係する政策・施策・事業を進めるうえで、部局間の連携は極めて重要な要素であることから、今年度から「連携がうまくなされているか」の視点も加えて審議することとした。

(6) 県の対応全般

宮城県総合計画の次期実施計画策定における施策体系の見直しに当たって、部会の審議の結果が十分に反映されるよう求めた。

審議の経過

諮 問	月 日	平成17年 6月10日
政策評価部会 (第1回)	審議事項 月 日	平成17年度政策評価・施策評価の進め方について 平成17年 6月22日
第1回分科会	審議事項 月 日	政策評価・施策評価の審議 福祉分科会 平成17年7月 6日 環境分科会 平成17年7月 7日 教育分科会 平成17年7月14日 産業分科会 平成17年7月15日 社会資本分科会 平成17年7月11日
第2回分科会	審議事項 月 日	施策評価・施策評価の審議 福祉分科会 平成17年7月19日 環境分科会 平成17年7月 8日 教育分科会 平成17年7月20日 産業分科会 平成17年7月22日 社会資本分科会 平成17年7月13日
第3回分科会	審議事項 月 日	施策評価・施策評価の審議 福祉分科会 平成17年7月26日 環境分科会 平成17年7月15日 教育分科会 平成17年7月25日 産業分科会 平成17年7月26日 社会資本分科会 平成17年7月28日
政策評価部会 (第2回)	報告事項 審議事項 月 日	各分科会の審議結果について 答申案について 平成17年 9月 2日
答 申	月 日	平成17年10月 5日
政策評価部会 (第3回)	審議事項 月 日	政策評価・施策評価制度について 平成17年11月11日